

中小企業景況調査報告書

2022年度第3・四半期（10～12月）



目次

調査の要領	1
今期の概況	2
景況に対するコメント	3
景況の推移 前年同期比	4
業種別集計表・新規設備投資集計表（100社）	5
景況の推移業種別集計表 前期比	6
「直面している経営上の問題点」の集計表（業種別上位3位）	7
「直面している経営上の問題点」の集計表（各業種）	8～10
前年同期比のグラフ（各項目）	11～14

The Ichinomiya Chamber of Commerce & Industry

一宮商工会議所 中小企業相談所

調 査 の 要 領

- I. 調査対象期間 調査対象期間は、「4～6月」「7～9月」「10～12月」「1～3月」の四半期毎とする。
- II. 調査実施時期 調査実施時期は、「4～6月」「7～9月」「1～3月」については目安として各四半期二月目の25日から末月の1日とし、末月の1日時点で調査する。また、「10～12月」については、目安として11月10日から15日とし、15日時点で調査する。
- III. 調査の実施
(方 法) 調査は、日本商工会議所の調査様式を用いて調査実施時期に、原則として経営指導員が企業を訪問し、面接・聴き取りにより行う。
- IV. 調査対象企業数 100事業所
- V. 調査対象企業
の業種 次の表のとおり

景況調査対象事業所（100）の内訳

業 種	事業所数
建設業	12
製造業	35
卸売業	10
小売業	16
サービス業	27
合 計	100

- VI. その他の分析
1. 設備投資 実施状況数
2. 経営上の問題点 各項目をポイント加算
- | | |
|---|---------|
| 〔 | 1位3ポイント |
| | 2位2ポイント |
| | 3位1ポイント |
- 〕

今 期 の 概 況

景況感は回復基調にあるが、資金繰りは依然として厳しく、先行きへの景況感は強い

1. 前年同期比D I 値の分析

今期(表1参照)は、業況、売上、採算、従業員のDI値で前期実績を上回り、資金繰りのDI値で前期実績を下回った。

来期は、採算、資金繰り、従業員のDI値で今期実績を上回り、業況、売上のDI値で今期実績を下回る見通し。

指標別の状況

- 業況DI値は、前期実績▲13.3から▲4.0(9.3ポイント増)となり、来期は▲11.0(7.0ポイント減)となる見通し。
- 売上DI値は、前期実績0.0から12.0(12.0ポイント増)となり、来期は8.0(4.0ポイント減)となる見通し。
- 採算DI値は、前期実績▲42.9から▲25.0(17.9ポイント増)となり、来期は▲21.0(4.0ポイント増)となる見通し。
- 資金繰りDI値は、前期実績▲17.3から▲21.0(3.7ポイント減)となり、来期は▲18.0(3.0ポイント増)となる見通し。
- 従業員DI値は、前期実績▲13.3から▲12.0(1.3ポイント増)となり、来期は▲8.0(4.0ポイント増)となる見通し。

2. 前期比D I 値の分析

今期(表4、5参照)は、業況、売上のDI値で前期実績を上回り、資金繰りのDI値で前期実績を下回った。

指標別の状況

- 業況DI値は、前期実績▲21.4から▲9.0(12.4ポイント増)となった。
- 売上DI値は、前期実績▲13.3から5.0(18.3ポイント増)となった。
- 資金繰りDI値は、前期実績▲14.3から▲16.0(1.7ポイント減)となった。

3. 設備投資の動向

今期の設備投資は、前回調査値(30件、25事業所)に比べ、件数、事業所数ともに増加している。

- ① 今期の実績(表3参照)は36件(27事業所)。その主な内訳は、『生産設備』10件、『OA機器』9件、『付帯施設』4件となっている。
- ② 来期の計画(表3参照)は36件(21事業所)。その主な内訳(予定)は、『生産設備』10件、『OA機器』8件、『工場建物』6件となっている。

4. 直面している経営上の問題点

業種別の直面している経営上の問題点(表6参照)は、多くの業種で経営上の問題点の上位に『仕入等単価の上昇』、『需要の停滞』、『従業員の確保難』を挙げている。

業 況 レ ポ ー ト

今期については次のようなコメントをいただきました。

A社（繊維製造業〈織物製造〉）

業況は回復基調にあり、自社もその恩恵を受けているが、原料不足で高くても買い集めている状況。価格転嫁も未だできていない。将来の利益確保に向け、取引先に理解を求め、価格転嫁を進めていく方針である。

B社（食品製造業〈菓子製造業〉）

物価高などによる消費低迷で売上減少傾向である。原料等の仕入価格はひと段落したが、価格転嫁は来春までかかる予定。電気、ガスの高騰が業績に影響を及ぼし、利益減少の大きな要因となっている。

C社（卸売業〈水産・産業資材卸〉）

水産用ネットの販売は少し動きが鈍くなってきている。一部商品を輸入しているため円安は非常に頭が痛い。仕入先に加工を依頼している商品があり、加工賃の値上げを要求される可能性が高い。値上げに応じた場合は、売値への転嫁も必要となり、どのように対処すべきか難しい。

D社（小売業〈仏具小売〉）

来店客数は少し戻ってきたが、仕入商品のすべてが1割から3割値上がりしている。、利益を確保するため販売価格を見直す予定である。

E社（サービス業〈警備業〉）

コロナ規制の緩和、アフターコロナとともにイベントが増えたため警備の依頼は急回復している。しかし、コロナ禍のイベント中止などの影響で警備員がたくさん辞めてしまっており、仕事はあるのに人がいない状態。採用コストも上がっている。

F社（サービス業〈不動産業〉）

円安や光熱費高、物価高などが影響し、住宅需要が減少している。今後は土地の買取り再販とともに中古住宅の売買を強化していく。

G社（サービス業〈エステサロン〉）

コロナ第7波で減少したお客様が戻りはじめた。既存のお客様の来店頻度は上がったが、新規のお客様が減っているのが課題。当店は輸入化粧品を使用しているが、現時点で値上げされていないため当店の価格も据置している。

景況の推移

表 1

～ 前年同期比～

	R3. 10～12月	R4. 1～3月	R4. 4～6月	R4. 7～9月	今 期 R4. 10～12月	来期の見通し R5. 1～3月
業 況	▲13.1	▲22.0	▲14.0	▲13.3	▲ 4.0	▲11.0
売 上	▲ 7.1	▲ 6.0	21.0	0.0	12.0	8.0
採 算	▲24.2	▲38.0	▲30.0	▲42.9	▲25.0	▲21.0
資金繰り	▲13.1	▲15.0	▲13.0	▲17.3	▲21.0	▲18.0
従 業 員	▲10.1	▲ 8.0	▲ 6.0	▲13.3	▲12.0	▲ 8.0

業種別集計表 ～ 前年同期比 ～

表 2

	事業所数	12	35	10	16	27	100	D I
		建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	合計	
業況	好転	5 (3)	13 (7)	1 (3)	2 (1)	4 (3)	25 (17)	▲ 4.0 (▲11.0)
	不変	4 (8)	13 (18)	7 (5)	9 (8)	13 (16)	46 (55)	
	悪化	3 (1)	9 (10)	2 (2)	5 (7)	10 (8)	29 (28)	
売上	増加	4 (6)	19 (11)	6 (3)	3 (3)	7 (8)	39 (31)	12.0 (8.0)
	不変	5 (3)	9 (17)	0 (3)	8 (8)	12 (15)	34 (46)	
	減少	3 (3)	7 (7)	4 (4)	5 (5)	8 (4)	27 (23)	
採算	好転	1 (3)	9 (5)	1 (1)	1 (1)	4 (5)	16 (15)	▲ 25.0 (▲21.0)
	不変	3 (5)	15 (18)	6 (7)	7 (7)	12 (12)	43 (49)	
	悪化	8 (4)	11 (12)	3 (2)	8 (8)	11 (10)	41 (36)	
資金繰り	好転	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	1 (0)	1 (3)	▲ 21.0 (▲18.0)
	不変	12 (11)	26 (25)	8 (8)	11 (11)	20 (21)	77 (76)	
	悪化	0 (0)	9 (9)	2 (2)	5 (4)	6 (6)	22 (21)	
従業員	増加	2 (2)	3 (4)	1 (0)	1 (2)	1 (0)	8 (8)	▲ 12.0 (▲8.0)
	不変	10 (10)	24 (24)	8 (10)	12 (11)	18 (21)	72 (76)	
	減少	0 (0)	8 (7)	1 (0)	3 (3)	8 (6)	20 (16)	

※ 採算は経常利益で判断

※ () 内は来期

新規設備投資集計表

表 3

設備投資	今期	実施した ※1	27	来期	計画している ※2	21
	(事業所数)	実施していない	73	(事業所数)	計画していない	79

	※ 1	※ 2		※ 1	※ 2
1. 土地	3 件	3 件	5. 付帯施設	4 件	4 件
2. 工場建物	3 件	6 件	6. O A 機器	9 件	8 件
3. 生産設備	10 件	10 件	7. 福利厚生施設	1 件	1 件
4. 車両・運搬具	3 件	1 件	8. その他	3 件	3 件
			合計	36 件	36 件

複数回答可

景況の推移

表 4

～ 前 期 比 ～

	R3.10～12月	R4.1～3月	R4.4～6月	R4.7～9月	今 期 R4.10～12月
業 況	▲ 3.0	▲27.0	▲18.0	▲21.4	▲ 9.0
売 上	2.0	▲29.0	13.0	▲13.3	5.0
資金繰り	▲ 8.1	▲17.0	▲ 9.0	▲14.3	▲16.0

業種別集計表

表 5

～ 前 期 比 ～

	事業所数	12	35	10	16	27	100	D I
		建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	合計	
業 況	好 転	3	5	1	1	2	12	▲ 9.0
	不 変	8	22	7	12	18	67	
	悪 化	1	8	2	3	7	21	
売 上	増 加	4	12	2	5	8	31	5.0
	不 変	6	12	5	7	13	43	
	減 少	2	11	3	4	6	26	
資 金 繰 り	好 転	1	0	0	1	1	3	▲ 16.0
	不 変	11	27	9	12	19	78	
	悪 化	0	8	1	3	7	19	

『直面している経営上の問題点』の集計表

表 6

(業種別上位3位)

業 種	順位	内 容		
		1 位	2 位	3 位
建設業		○材料価格の上昇	○従業員の確保難 ○民間需要の停滞	○人件費の増加 ○官公需要の停滞
製造業		○原材料価格の上昇	○需要の停滞	○生産設備の不足・老朽化
卸売業		○仕入単価の上昇	○需要の停滞	○小売業の進出による競争の激化 ○人件費以外の経費の増加 ○代金回収の悪化
小売業		○仕入単価の上昇	○販売単価の低下・上昇難	○消費者ニーズの変化への対応
サービス業		○材料等仕入単価の上昇	○利用者ニーズの変化への対応	○従業員の確保難

『直面している経営上の問題点』の集計表

建設業

内 容	ポイント
大企業の進出による競争の激化	0
新規参入業者の増加	0
材料価格の上昇	25
材料の入手難	2
人件費の増加	5
材料費・人件費以外の経費の増加	0
請負単価の低下・上昇難	4
下請単価の上昇	3
金利負担の増加	0
取引条件の悪化	0
事業資金の借入難	0
従業員の確保難	11
熟練技術者の確保難	0
下請業者の確保難	2
官公需要の停滞	5
民間需要の停滞	11
その他	0
合 計	68

製造業

内 容	ポイント
大企業の進出による競争の激化	3
新規参入業者の増加	0
製品ニーズの変化への対応	5
生産設備の不足・老朽化	20
生産設備の過剰	0
原材料価格の上昇	70
原材料の不足	11
人件費の増加	16
原材料費・人件費以外の経費の増加	19
製品(加工)単価の低下・上昇難	15
金利負担の増加	0
取引条件の悪化	0
事業資金の借入難	1
従業員の確保難	14
熟練技術者の確保難	5
需要の停滞	24
その他 (円安)	4
合 計	207

※ 1位 … … 3ポイント
 2位 … … 2ポイント
 3位 … … 1ポイント

『直面している経営上の問題点』の集計表

卸売業

内 容	ポイント
大企業の進出による競争の激化	0
メーカーの進出による競争の激化	0
小売業の進出による競争の激化	3
新規参入業者の増加	0
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0
商品在庫の過剰	1
人件費の増加	2
人件費以外の経費の増加	3
販売単価の低下・上昇難	2
仕入単価の上昇	25
金利負担の増加	0
代金回収の悪化	3
事業資金の借入難	0
従業員の確保難	1
需要の停滞	14
その他	0
合 計	54

小売業

内 容	ポイント
大型店・中型店の進出による競争の激化	5
同業者の進出	9
購買力の他地域への流出	3
消費者ニーズの変化への対応	10
店舗の狭隘・老朽化	6
駐車場の確保難	0
商品在庫の過剰	2
人件費の増加	2
人件費以外の経費の増加	7
販売単価の低下・上昇難	13
仕入単価の上昇	21
金利負担の増加	0
代金回収の悪化	0
事業資金の借入難	3
従業員の確保難	3
需要の停滞	3
その他 (通販)	3
合 計	90

※ 1位 … … 3ポイント
 2位 … … 2ポイント
 3位 … … 1ポイント

『直面している経営上の問題点』の集計表

サービス業

内 容	ポイント
大企業の進出による競争の激化	6
新規参入業者の増加	3
利用者ニーズの変化への対応	22
店舗施設の狭隘・老朽化	14
人件費の増加	13
人件費以外の経費の増加	10
利用料金の低下・上昇難	14
材料等仕入単価の上昇	26
金利負担の増加	0
事業資金の借入難	6
従業員の確保難	18
熟練技術者の確保難	6
需要の停滞	9
その他	1
合 計	148

※ 1位 … … 3ポイント
 2位 … … 2ポイント
 3位 … … 1ポイント

景況 DI (全業種) - 前年同期比 -

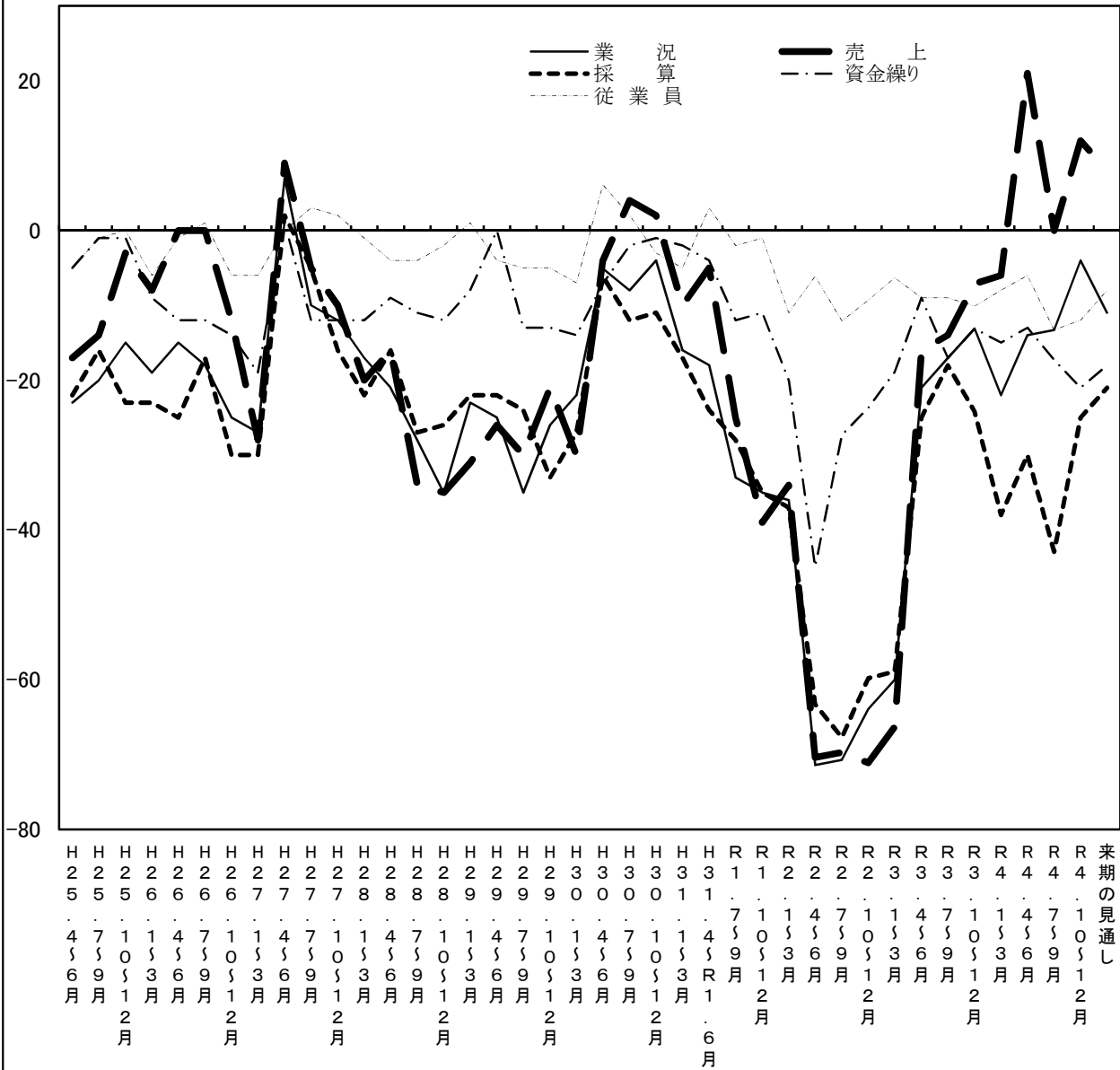


図 2

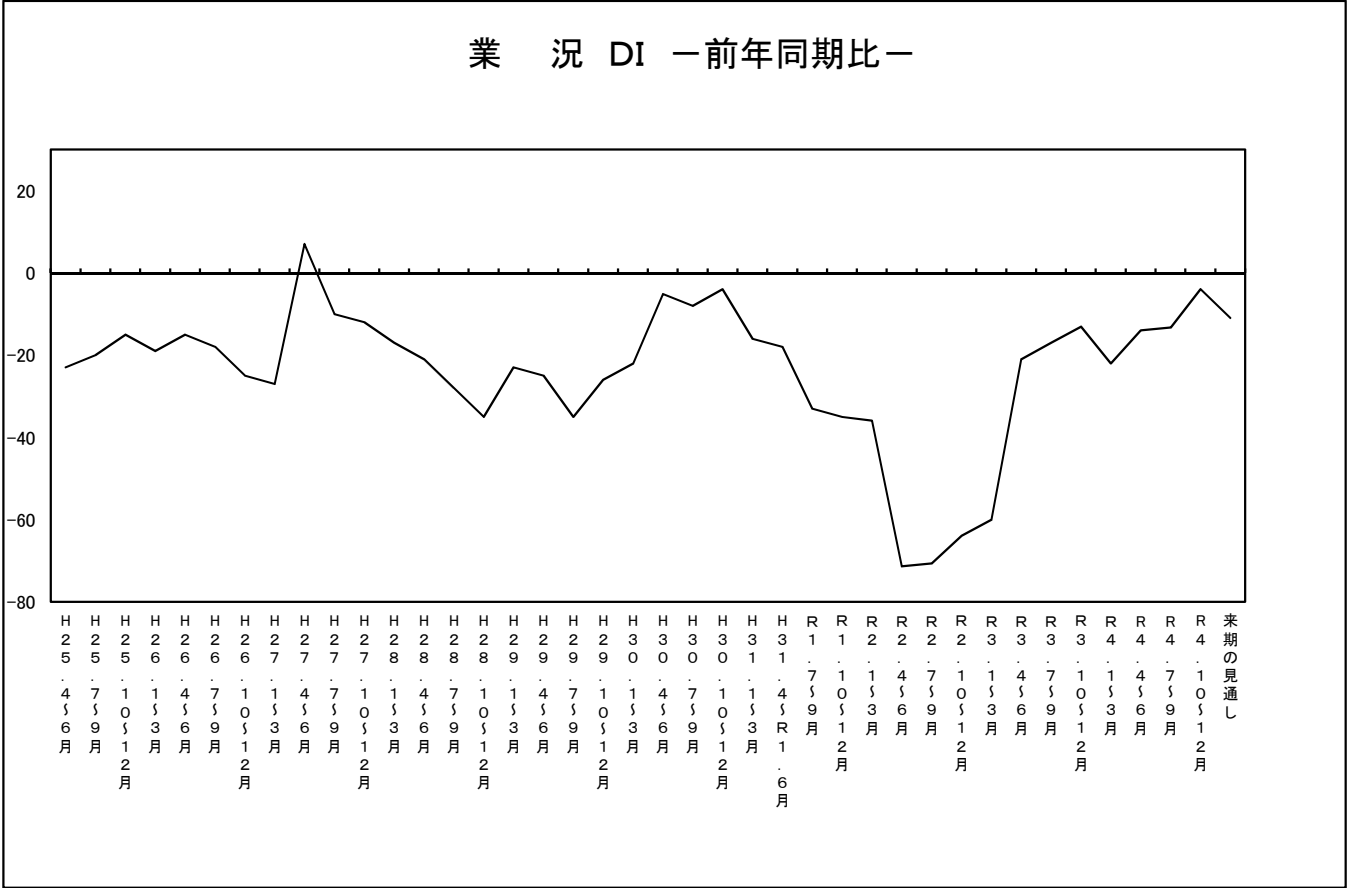
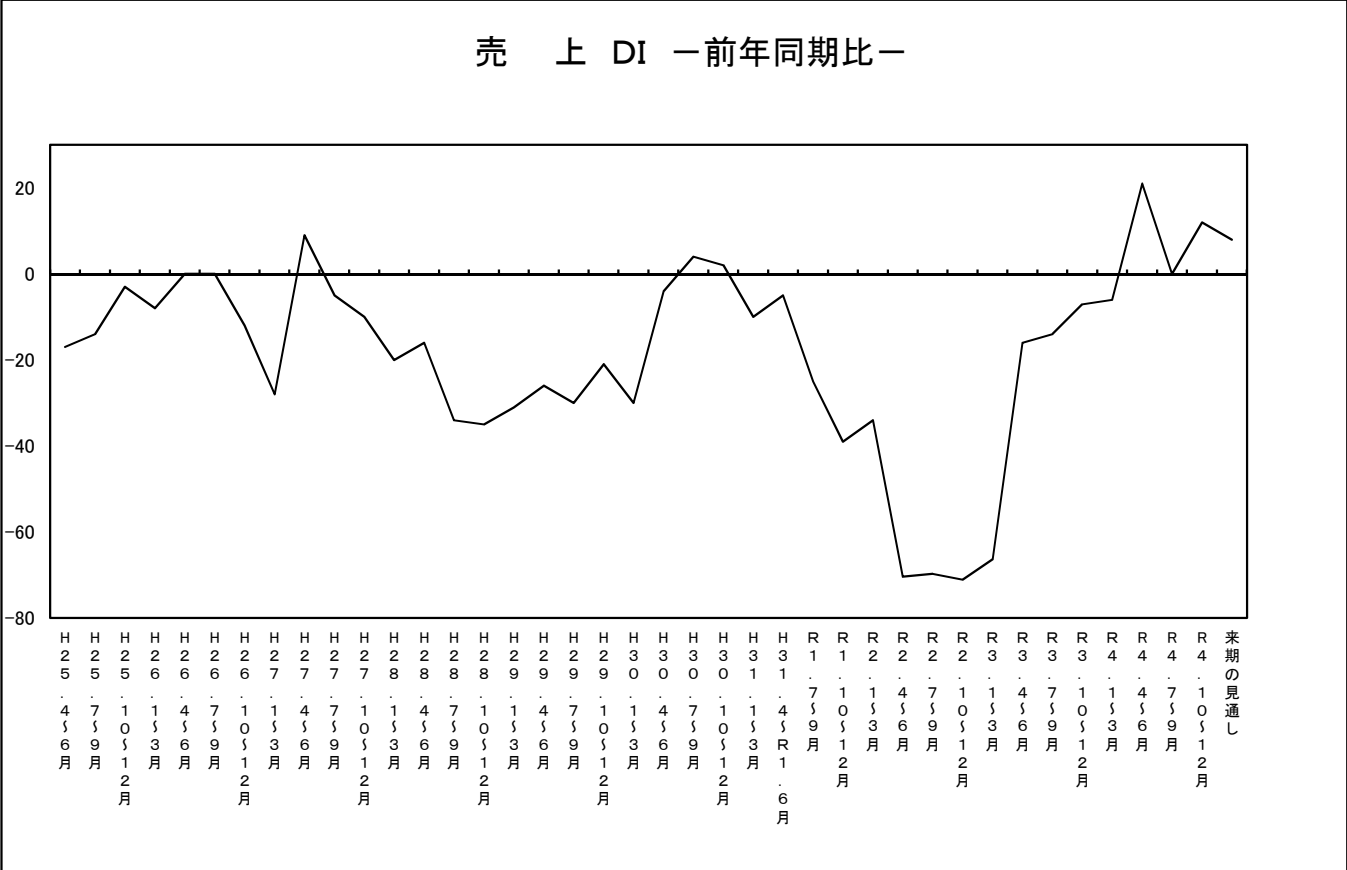
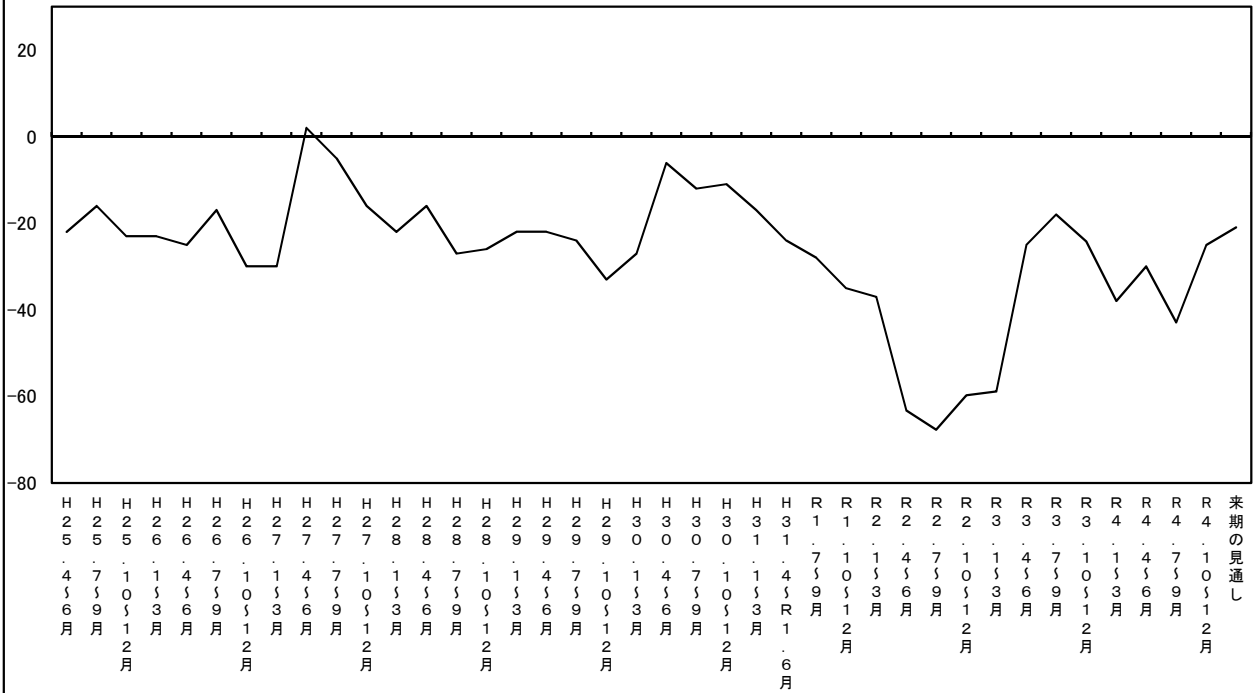


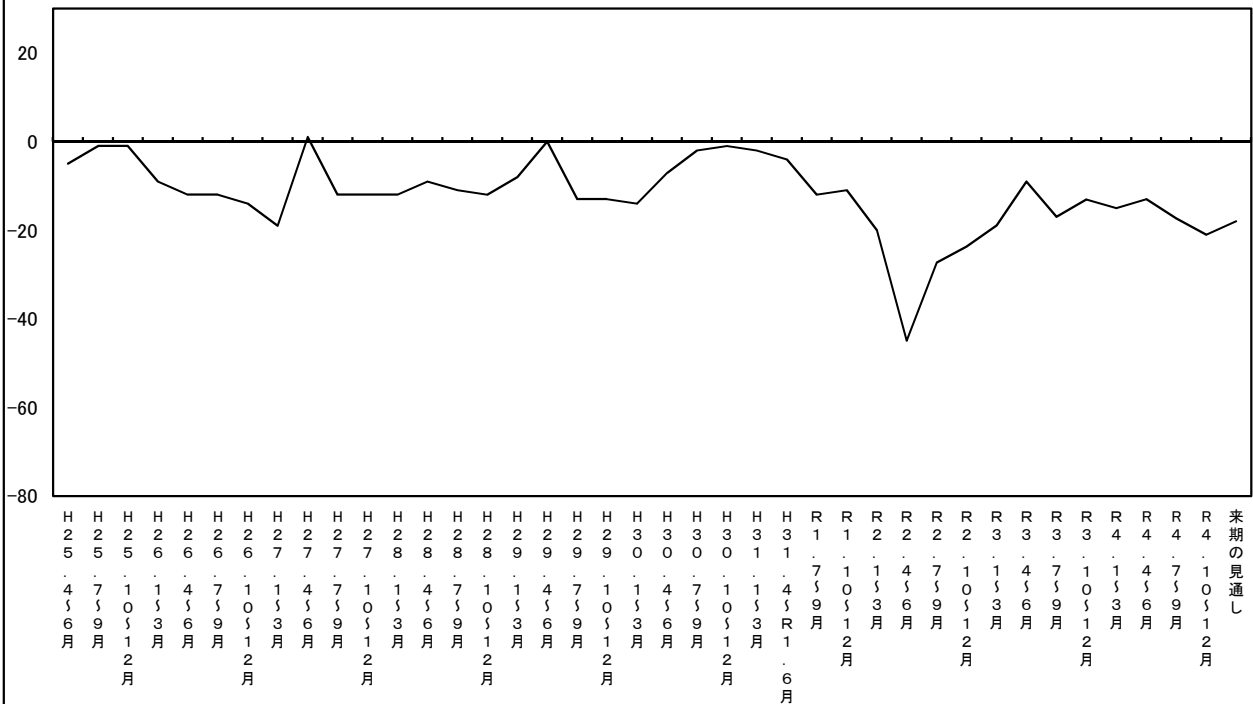
図 3



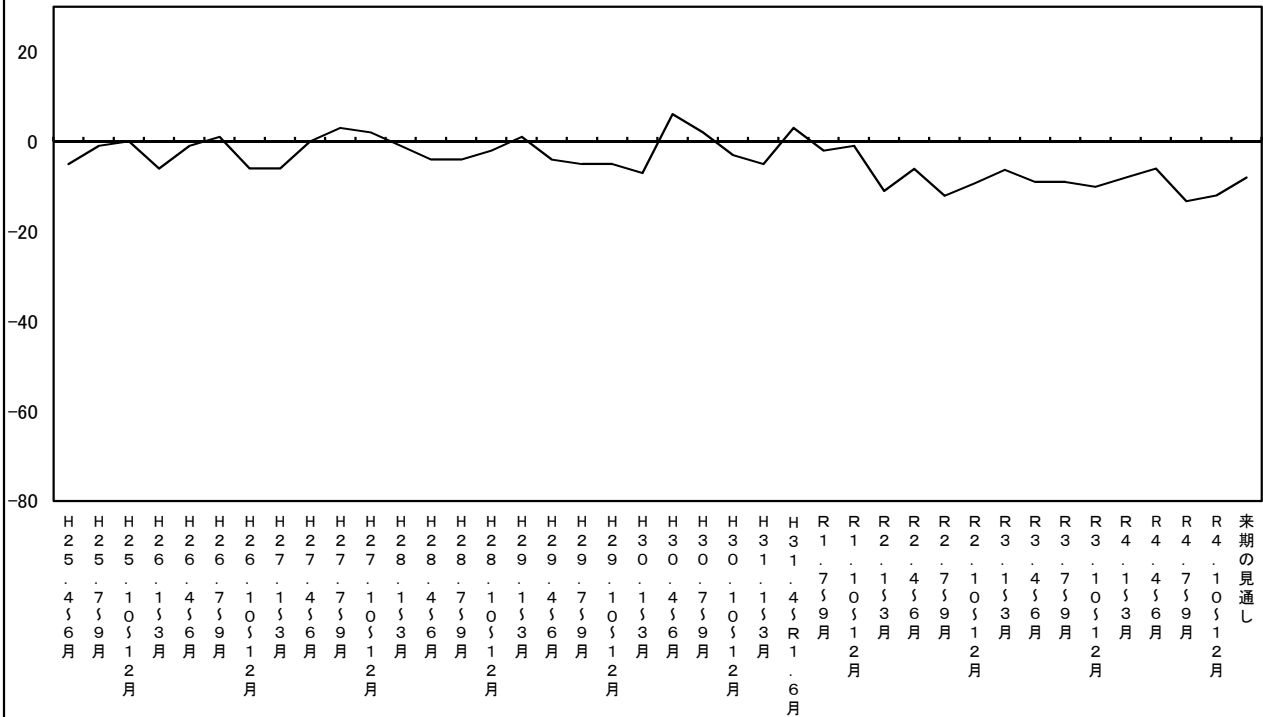
採算 DI - 前年同期比 -



資金繰り DI - 前年同期比 -



従業員 DI - 前年同期比 -





一 宮 商 工 会 議 所
中 小 企 業 相 談 所

一宮市栄四丁目6番8号 (〒491-0858)

T E L (0586) 72-4611

F A X (0586) 72-4411

U R L <http://www.ichinomiya-cci.or.jp>

E-mail soudan@ichinomiya-cci.or.jp